

令和2年度 基本評価調書

施策名	産業人材の育成	所管部局	経済部	作成責任者	経済部長 山岡 庸邦	施策コード	05 - 18
総合評価	概ね順調に展開	照会先	産業人材課産業人材係 (内26-511)	関係課	産業人材課	政策体系コード	2(7)A

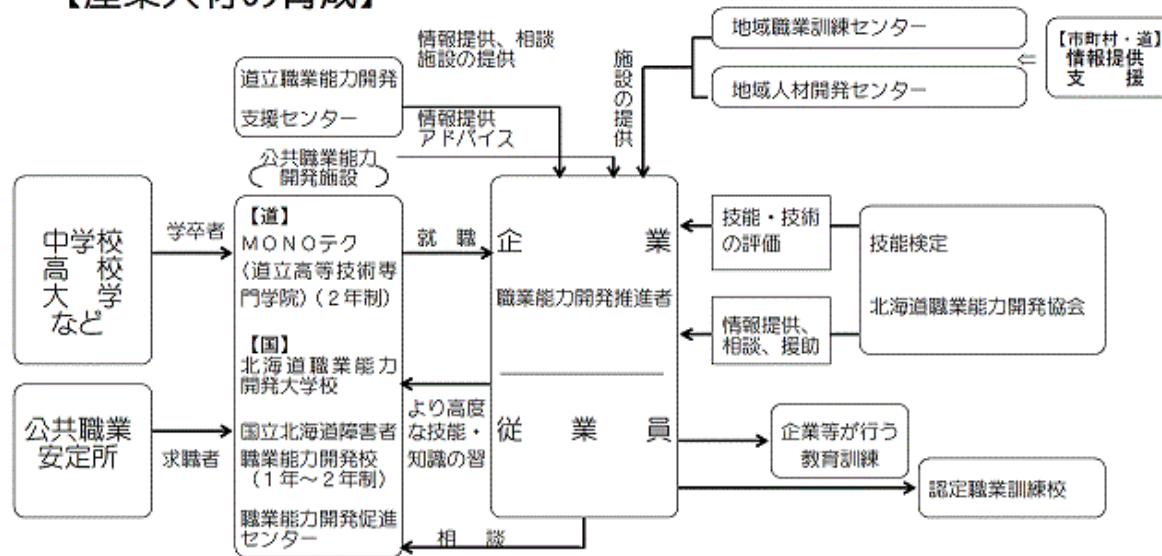
Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
<p>・北海道経済は、人口減少社会にあって労働力人口が減少し、経済の規模が縮小するなど、様々な分野への影響の拡大が懸念されており、こうした状況を乗り越えていくためには、北海道の強みのある分野や雇用のミスマッチ等により人手不足が深刻な問題となっている分野における人材の育成が重要である。</p> <p>・また、女性、若年者、中高年齢者、障がい者等、全ての人材が能力を高め、その能力を存分に発揮できる「全員参加型の社会」の実現加速に向け、個々の特性やニーズに応じた職業能力開発の機会を提供することによって、一人一人の能力の底上げを図っていくことが重要である。</p> <p>・「技能離れ」が進むものづくり産業など本道経済の発展を担う産業を支える人材の育成が重要であるとともに、若者一人一人が長期的なキャリア形成を図り、次代を担うべき存在として活躍できるよう、一人一人の状況に応じた就職実現やキャリアアップに向けた職業能力開発を進めることが必要である。</p>	<p>・産業界や地域のニーズを踏まえた人材の育成を図る。</p> <p>・全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発を推進する。</p> <p>・在学時からのキャリア形成を推進するとともに、技能の継承・振興を図る。</p>	H30	3,446,655
		R1	3,381,978
		R2	3,413,860

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
人材の育成 技能の承継	2(7)B	<p>【ニーズを踏まえた人材の育成および職業能力開発の推進】</p> <p>・施設や設備、指導員の確保に多大な経費を要するなど、民間において実施することが困難な分野等についての職業訓練を実施</p> <p>【キャリア形成の推進・技能の継承・振興】</p> <p>・民間による取組支援、制度普及、機運醸成</p>	<p>【ニーズを踏まえた人材の育成および職業能力開発の推進】</p> <p>・施設や設備、指導員の確保に多大な経費を要するなど、民間において実施することが困難な分野等についての職業訓練を実施</p> <p>【キャリア形成の推進・技能の継承・振興】</p> <p>・民間による取組支援、制度普及、機運醸成</p>	<p>【ニーズを踏まえた人材の育成および職業能力開発の推進】</p> <p>・国や道、関連団体と連携し、地域特性を踏まえた取組や情報の提供</p> <p>【キャリア形成の推進・技能の継承・振興】</p> <p>・民間による取組支援、制度普及、機運醸成</p>	<p>【ニーズを踏まえた人材の育成および職業能力開発の推進】</p> <p>・就業員のキャリア形成推進、民間ノウハウや機動性を活かした訓練実施</p> <p>【キャリア形成の推進・技能の継承・振興】</p> <p>・就業員のキャリア形成推進、民間ノウハウや機動性を活かした訓練実施</p>

【産業人材の育成】



前年度付加意見への対応状況(令和2年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(令和2年3月末時点)
施策 事務事業				

前年度付加意見への対応状況(令和2年3月末時点) Do & Check 施策評価

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(令和2年3月末時点)	各部署の対応(評価時点)
事務事業	0932	公共訓練費(養成・転職職業訓練費)	「今後の高等技術専門学院の運営方針」において、継続検討としている訓練科目の転換等に係る評価項目の評価基準について検討を進め、効果的・効率的な訓練体制とすること。	「今後の高等技術専門学院の運営方針」において、既存の評価項目である「応募倍率」と「就職率」に加え、新たに「訓練生の満足度」や「関連就職率」、「雇用の質(正規雇用の割合)」、「求人倍率」、「企業の評価」を評価項目に加えたところ。新たな評価項目については、新たに調査が必要な項目もあることから、蓄積したデータをもとに評価基準の検討を進め、今後の見直しに反映させ、効果的な訓練体制を検討してまいりたい。	訓練科目の評価に関し、就職率などの既存の評価項目のほか満足度などの新たな評価項目を加え評価基準の検討を進めるとともに、今後の雇用情勢などを見極めたうえで離職者向け訓練を拡充するなど、経済・雇用情勢の変化にも対応できる効果的な訓練体制の構築を進めていく。

令和2年度 基本評価調書

施策名	産業人材の育成	施策コード	05 — 18
-----	---------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) | Do & Check 施策評価

今年度の取組

1-2 取組の結果

政策体系 及び 関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを 踏まえた対応
<p>2(7)A</p> <p>【創生】 A3761 【公約】 C0016</p>	<p>○高等技術専門学院において、若年者や離転職者等に職業に必要な技能・知識を付与するための訓練を行い、就職を容易にし職業生活の安定を図るほか、企業が行う教育訓練や在職者の自己啓発など、企業内の生涯職業能力開発体制を充実するため、向上訓練等推進員を設置して企業の指導を行う。</p> <p>○高等技術専門学院において、訓練生の実践的な技能・技術の習得と産業界のニーズに応じた人材の育成を図ることを目的にインターンシップを実施するとともに、職業観・勤労観の早期形成のため、中学生を対象に専修学校を活用した職業体験の取組を支援する。</p> <p>○技能士の技能水準や資質向上事業に助成し、技能士の社会的・経済的地位の向上や、技能を尊重する機運の醸成と本道産業の振興を図る。</p> <p>○在職者に対し生産技術の進歩等に対処する能力の開発及び管理監督、管理サービスに必要な知識・技能の付与を行うとともに職業能力の向上に係る情報を提供し、在職者としての資質向上を図る。</p> <p>○知事の認定を受けて職業訓練を行う中小企業事業主団体等に対し、訓練に要する経費を助成し、技能労働者の養成確保及び在職者の資質向上を図る。</p> <p>○福祉人材を養成、確保するため、「社会福祉士及び介護福祉士法」の規定に基づく介護福祉士養成施設の運営に対して助成する。</p> <p>○地域人材開発センターの運営に要する経費を助成し、地域における人材育成の振興を図る。</p> <p>○離転職者・知的障害者や、産業・地域・年齢間の労働力のミスマッチにより生じた求職者に対し、機動的な職業訓練の実施により、再就職等を促進する。</p> <p>○障がい者などの、就職が困難な求職者が作業環境に適応することを容易にするため、訓練を事業主に委託して実施し、訓練終了後、引き続き雇用されることで就職を促進する。</p> <p>○障害者職業能力開発校等において、障がいのある方々に、その適性に応じた職種について知識・技能を習得させ、職業を通じて自立を図るとともに、産業の発展に寄与する技能者を養成し、障がい者が身近な地域で職業訓練を受講できるよう職業訓練機会の拡大を図る。</p> <p>○ものづくり産業への職業意識の醸成を図るため、将来のものづくりの担い手となる小中学生を対象に、ものづくり体験会を開催するとともに、工業高校と高等技術専門学院の連携によるものづくり教育を推進する。</p> <p>○道内各機関が実施する産業人材育成に関する研修・セミナー情報を収集し、ポータルサイトにおいて提供する。</p> <p>○「今後の高等技術専門学院の運営方針」に基づく取組を推進する。</p> <p>○高等技術専門学院に精神保健福祉士を配置し、精神障がいや発達障がいなどが潜在する訓練生の職業訓練を支援する。</p>	<p>○高等技術専門学院において、若年者や離転職者等に職業に必要な技能・知識を付与するための訓練を行い、就職を容易にし職業生活の安定を図るほか、企業が行う教育訓練や在職者の自己啓発など、企業内の生涯職業能力開発体制の充実するため、企業指導を行う。</p> <p>○インターンシップの実施(令和元年度30訓練科234名実施、受入事業所201事業所)</p> <p>○職業体験講座の実施に対する支援を実施(令和元年度 322講座、3,122人)</p> <p>○技能労働者の技能取得意欲の増進と技能水準及び社会的・経済的地位の向上を図るため、技能検定を実施する北海道職業能力開発協会に対し助成。また、若者のものづくり分野における人材育成を図るため、35歳未満で技能検定実技試験の2級及び3級を受検する受検者に対し、受検手数料の免除規定を設けている。</p> <p>○認定職業訓練実施事業主への補助 [事業内職業訓練事業費補助金] (令和元年度 普通課程20団体訓練生数241人、短期訓練15団体訓練生1,014人)</p> <p>○介護福祉士養成施設に対する補助 [介護福祉士養成施設運営費補助金] (介護養成施設の受講実績(令和元年度 1年生20名 2年生34名))</p> <p>○地域人材開発センターの事業に対する補助 [地域人材開発センター事業費補助金] (令和元年度 道内8カ所の地域人材開発センターの事業に補助金交付)</p> <p>○離転職者等の求職者を対象とした機動的な職業訓練(委託訓練)を実施 (令和元年度 就職者数 1,546人(令和2年6月末現在))</p> <p>○障がい者などの就職が困難な求職者の訓練を事業主に委託、訓練終了後引き続き雇用されることで就職促進 [職場適応訓練費] (令和元年度 延べ103ヶ月実施・17名就職)</p> <p>○障がい者を対象とした委託訓練を実施 (令和元年度 修了者53名)</p> <p>○小中学生を対象としたものづくり体験会を開催(次世代ものづくり人材育成事業[非予算])</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催実績(令和元年度 7回、417人) <p>○産業人材育成研修情報提供事業 [非予算]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報提供数 724研修・セミナー ・メールマガジン発行回数 9回 登録利用者数 149社・団体 <p>《国費予算の提案・要望》 全員参加型社会の実現に向け、女性・若者・中高年齢者・障がい者などが、その能力を存分に発揮できるよう、職業訓練機会の確保及び円滑な職業能力開発行政を推進することが必要であることから、以下の内容について国(厚生労働省)へ要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「技能者育成資金融資制度」の見直し・北海道障害者職業能力開発校に係る人件費基準額の見直し・公共職業訓練手当の支給事務の一元化・認定職業訓練事業費の国の算定基準の見直し・技能検定の受検資格の要件緩和・地域職業訓練センターの機能の維持のための支援・技能五輪国際大会に使用する工具等の運搬経費の支援 	<p>○高等技術専門学院は、地域の人材育成機能の中核として、実践的な職業訓練を行うことで、地域産業の基盤を担う技能者の育成などに貢献しているが、社会的ニーズに対応した人材の育成を図るため、訓練カリキュラムの見直しなどを行い、将来の中核的技能者となる質の高い若手技能者の育成に取り組むこととしている。また、就職状況などの客観的な数値や地域企業からのヒアリングなどにより、地域の企業ニーズを把握し、定員も含めた見直しを行っている。</p> <p>○地域の産業発展に役立つ人材の育成のため、地域の実情に応じた自主的な職業能力開発の取組を支援している。</p> <p>○委託訓練については地域の企業や住民のニーズを踏まえ、引き続き、介護や医療事務関連のコース設定を行っているほか、一部のコースに託児サービスを設けて、就学前児童の保護者が受講できるよう配慮している。</p>

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
施策・部局 2(3)C	建設労働者の確保においては、庁内関係部局で構成する会議に参加し、協議、情報交換するなど連携を図っている。	0805	建設部建設管理課	北海道建設産業担い手確保・育成推進協議会幹事として当課関連の補佐(2名)が参画し、協議、情報交換を行っている。
施策・部局 —	北海道農林漁業就業支援連絡協議会(北海道労働局主催)において、農政部、水産林務部(林務局、水産局)をはじめ、国の機関、関係団体と支援策の情報共有を図った。今後とも協議会において支援に関する情報共有を図るなど、さらなる連携を図る。	—	農政部農業経営局農業経営課	北海道農林漁業就業支援連絡協議会(北海道労働局主催)において、農政部、水産林務部(林務局、水産局)をはじめ、国の機関、関係団体と支援策の情報共有を図るほか、必要に応じ、随時、連携を図っている。
		—	水産林務部水産局水産経営課	
		—	水産林務部林務局林業木材課	
施策・部局 2(1)A 2(1)B 2(1)C	教育訓練機関を所管する他の各機関(保健福祉部医務薬務課(高等看護学院)、農政部農業経営課(農業大学校)、水産林務部水産経営課(漁業研修所)、林業木材課(北の森づくり専門学院))の抱える課題などについて情報共有を図っている。	—	保健福祉部、農政部、水産林務部	人材育成機関の課題等について、必要に応じ情報共有を行っている。

令和2年度 基本評価調書

施策名	産業人材の育成	施策コード	05 - 18
-----	---------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

(H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)

3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	h26	年度	r2	最終年度	r7	達成度合	A	A	A	
就業率(暦年)		基準年度	h26	年度	r2	最終年度	r7	達成度合	A	A	A	【内的要因】 最終目標年に向け、引き続き産業人材の育成を進める 【外的要因】 特になし
		基準値	53.1%	目標値	前年度より上昇	最終目標値	全国平均	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 就業率＝仕事に就いている人／15歳以上の人口×100%	根拠計画	政策体系		増減方向	達成率の算式		目標値	56.0	56.8	—		
【アウトカム指標】 北海道総合計画等に基づき、雇用の受け皿づくりと産業人材の育成の進捗状況を図る指標として設定。		北海道総合計画	2(7)A	増加	(実績値／目標値)×100		実績値	56.7	—	—		
						達成率	101.3%	—	—	—		

● 本施策に成果指標を設定できない理由

● 達成度合について

達成度合	A	B	C	D	—
直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和2年度 基本評価調書

施策名	産業人材の育成	施策コード	05	—	18
-----	---------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	令和2年度					フル コスト (千円)
						事業費 (千円)	うち 一般財源	本庁	出先機関	人工計	
0901	2(7)A	その他内部管理事務	課内の予算決算、文書管理、議会对応、職員の服務・給与・福利厚生、物品の管理、国費予算要望等に関する資料の作成・進捗管理、各種評価に係る資料作成・課内取りまとめ、他課策定の各種計画・プラン等に係る当課事業の実績把握など推進・進捗管理事務、各種団体・市町村等からの要望・提言・陳情に対する対応、北海道労働審議会職業能力開発部会の事務局業務、全国やブロックで開催される各種会議の議題調整、月間広報計画に基づく広報、課ホームページの管理運営、道民からの照会対応などの広聴等の事務など	産業人材課		0		5.4	0.0	5.4	42,768
0902	2(7)A	北海道職業能力開発計画等の策定事務	北海道職業能力開発計画及び地方職業能力開発実施計画の策定に関する事務	産業人材課		0		0.2	0.0	0.2	1,584
0903	2(7)A	総務管理費(各種表彰経費)	技能及び認定職業訓練に係る厚生労働大臣表彰事務	産業人材課		0		0.1	0.8	0.9	7,128
0904	2(7)A	職場適応訓練費	中高年齢失業者・障害者等の就職困難な求職者等に対し、作業の環境に適應することを容易にするために実施する訓練事務	産業人材課		16,612	8,356	0.6	1.1	1.7	30,076
0905	2(7)A	産業人材育成事業費(次世代人材職業体験推進事業費)	若年者の職業観・勤労観の早期形成を図るため、専修学校を活用し中学生を対象とした職業体験の取組を支援する。	産業人材課		40,000	40,000	0.3	0.0	0.3	42,376
0906	2(7)A	産業人材育成の推進に関する事務・事業	産業人材の育成に関する情報を収集するとともに、産業人材育成に向けた連携体制構築、企業人材や次世代人材の育成、情報提供・相談体制等サポート体制の充実等を図る。	産業人材課		0	0	0.2	0.0	0.2	1,584
0907	2(7)A	産業人材育成関連事業	人材育成マッチング事業、QCサークル導入促進事業等を実施する。	産業人材課		0	0	0.5	0.0	0.5	3,960
0908	2(7)A	次世代ものづくり人材育成事業(赤れんがチャレンジ)	ものづくり産業への職業意識の醸成を図るため、将来のものづくりの担い手となる小中学生を対象に、ものづくり体験会等を開催する。	産業人材課		0	0	0.1	0.3	0.4	3,168
0909	2(7)A	民間訓練費(事業内職業訓練事業費補助金)	認定を受けて職業訓練を行う中小企業事業主等に対し、集合して行う訓練に要する経費の一部を助成する事務	産業人材課		87,478	43,758	1.0	1.9	2.9	110,446
0910	2(7)A	介護福祉士養成施設運営費補助金	福祉人材の養成・確保のため、介護福祉士養成施設の運営費助成	産業人材課		1,397	1,397	0.2	0.0	0.2	2,981

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費(千円)	令和2年度					フル コスト (千円)
						事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0911	2(7)A	地域人材開発センター事業費補助金	道立技術専門学院再編計画に基づき、道立高等技術専門学院から地域の人材開発型施設として転換した「地域人材開発センター」に対し補助する事業事務	産業人材課		101,972	101,972	0.2	0.0	0.2	103,556
0912	2(7)A	職業能力開発支援センター管理費	北海道立職業能力開発支援センターの管理運営事務	産業人材課		5,112	3,116	0.2	0.0	0.2	6,696
0913	2(7)A	職業訓練法人の認可並びに指導に関する事務	共同職業訓練団体からの職業能力開発促進法に基づく法人設立の申請に対する認可、及びその行う職業訓練の健全な発展を図るための指導監督	産業人材課		0	0	0.0	0.3	0.3	2,376
0914	2(7)A	北海道職業能力開発協会に関する事務	職業能力開発促進法に基づき道が認可した北海道職業能力開発協会への指導等に関する事務	産業人材課		0	0	0.1	0.0	0.1	792
0915	2(7)A	技能振興費(技能向上育成対策費補助金)	技能士の技能水準及び資質の向上を図るため職種別研修会等の開催、技能士重用制度の普及、一般消費者の期待する技能士活動の推進等、技能士の社会的地位の向上を図るため社団法人北海道技能士会が行う事業に対して補助を行う。	産業人材課		3,167	3,167	0.1	0.0	0.1	3,959
0916	2(7)A	技能振興費(職業訓練指導員試験費)	職業訓練指導員試験問題作成委員の委嘱、職業訓練指導員試験の実施、職業訓練指導員免許証の交付に関する事務	産業人材課		732	0	0.3	0.5	0.8	7,068
0917	2(7)A	技能振興費(技能検定促進費)	北海道職業能力開発協会が実施する技能検定試験等に要する経費に対する補助事業及び技能検定試験の厳正な実施や制度の普及促進のための指導監督、合格者に対する合格証書の作成、交付事務	産業人材課		60,066	22,092	0.9	1.4	2.3	78,282
0918	2(7)A	総務管理諸費(障害者技能競技北海道大会)	障害者技能競技北海道大会開催事務	産業人材課		84	84	0.1	0.0	0.1	876
0919	2(7)A	各種技能競技大会に関する事務	各種技能競技大会に係る後援及び知事賞贈呈事務	産業人材課		0	0	0.1	0.0	0.1	792
0920	2(7)A	技能士登録・技能士重用制度に関する事務	技能士の育成・確保を図るとともにその社会的、経済的地位の向上のため、道発注工事に技能士を常駐させる制度の普及事務	産業人材課		0	0	0.1	0.0	0.1	792
0921	2(7)A	職業能力開発促進月間に関する事務	職業能力の開発・向上の重要性と技能尊重気運の醸成について、労働者や事業主をはじめ、道民一般の理解を得るための事務	産業人材課		0	0	0.1	0.0	0.1	792
0922	2(7)A	技術専門学院等管理費(技術専門学院費)(維持費)	道立高等技術専門学院の管理運営事務	産業人材課		230,266	100,524	0.3	1.3	1.6	242,938
0923	2(7)A	技術専門学院等管理費(障害者職業能力開発校費)(維持費)	国立北海道障害者職業能力開発校の庁舎等維持管理運営事務	産業人材課		42,568	0	0.1	0.3	0.4	45,736

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0924	2(7)A	技術専門学院等管理費(技術専門学院費)(一般施策)	道立高等技術専門学院の入学選考等事務等	産業人材課		5,707	1,098	0.3	1.5	1.8	19,963
0925	2(7)A	技術専門学院等管理費(障害者職業能力開発校費)(一般施策)	国立北海道障害者職業能力開発校の維持管理事務(建設用地賃借等)	産業人材課		9,284	0	0.1	0.1	0.2	10,868
0926	2(7)A	技術専門学院等管理費(技術専門学院付属施設整備費)	道立高等技術専門学院の庁舎施設整備事務	産業人材課		130,579	82,059	0.4	0.0	0.4	133,747
0927	2(7)A	技術専門学院等管理費(その他義務費)	道立高等技術専門学院の被服貸与等事務	産業人材課		23,073	22,824	0.1	0.1	0.2	24,657
0928	2(7)A	総務管理諸費(自動車整備振興会負担金)	道立高等技術専門学院の自動車整備科が二級自動車整備士国家資格の養成施設として指定を受けるため、各学院所在地区を担当する自動車整備振興会の会員であることが必要であり、会員となるため負担する年会費等の経費	産業人材課		185	0	0.1	0.0	0.1	977
0929	2(7)A	その他内部管理事務(職業訓練担当課長所管分)	職業訓練担当課長所管の各種業務における総括・調整、高等技術専門学院に係る予算の執行管理・条例等の改廃、高齢・障害・求職者雇用支援機構との連絡調整、高等技術専門学院に係る諸会議等の開催、技術専門学院・能力開発校の実施する職業訓練に係る養成施設の維持管理、高等技術専門学院に係る各種統計に関する事務、職業訓練指導員の資質向上に関する指導・人事管理・安全衛生指導個別訓練内容・方法の改善、教科指導・生活指導・就職指導に係る助言・指導、入学選考試験問題作成委員会の運営、入学選考に関する指導・助言などに関する事務	産業人材課		0	0	4.5	0.1	4.6	36,432
0930	2(7)A	「今後の高等技術専門学院の運営方針」に基づく取組の推進に関する事務	「今後の高等技術専門学院の運営方針」に基づく取組の推進に関する事務	産業人材課		0	0	2.0	0.0	2.0	15,840
0931	2(7)A	公共訓練費(公共職業訓練手当)	障害者など(再)就職に際し困難を伴う求職者が公共職業訓練を受講するに当たって、訓練に専念できる経済的環境を整えるための手当支給事務	産業人材課		62,136	31,068	1.3	22.7	24.0	252,216
0932	2(7)A	公共訓練費(養成・転職職業訓練費)	道立高等技術専門学院において、若年者や離転職者等を多様な技術・知識を有する労働者にするために必要な職業訓練実施事務	産業人材課		74,381	13,107	0.3	132.1	132.4	1,122,989
0933	2(7)A	公共訓練費(離転職者・在職者等訓練事業費)(就職支援・成人・緊急再就職・不況業種)	産業界の景気動向等、雇用失業情勢により発生する離転職者、パート就労者及び知的障害者や、産業構造の転換労働力の高齢化等の進展などに伴う産業・職業・地域・年齢間における労働力のミスマッチに対応するため、事業団体等民間教育訓練機関への委託訓練を中心とした機動的な職業訓練を実施することにより再就職等の促進を図るとともに、在職労働者に能力開発セミナーを実施し資質の向上を図る事業	産業人材課		2,242,890	19,126	2.0	20.4	22.4	2,420,298
0934	2(7)A	公共訓練費(向上訓練等推進員設置費)	企業における在職労働者の教育訓練や、労働者の自己啓発など生涯職業能力開発体制の充実強化を図るため、向上訓練等推進員による企業の指導事務	産業人材課		776	0	0.1	0.5	0.6	5,528

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費(千円)	令和2年度					フル コスト (千円)
						事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0935	2(7)A	公共訓練費(無料職業紹介事業費)	就職進路相談、求人開拓、職業紹介、就職対策委員会の開催、求職、求人票の管理、追跡調査事務	産業人材課		408	83	0.1	0.4	0.5	4,368
0936	2(7)A	公共訓練費(実習費)	国から委託を受けて運営している障害者職業能力開発校における、障がい者に対してその適性に応じた職種についての知識・技能を習得させる訓練実施事務 高等技術専門学院と障害者職業能力開発校における、障がいを持った求職者を対象とする短期訓練の実施事務(民間教育訓練機関等に委託) 高等技術専門学院(一般校)において、知的障がい者を対象とした訓練実施事務	産業人材課		94,979	3,886	0.4	15.0	15.4	216,947
0937	2(7)A	公共訓練費(デュアルシステム推進事業費)	専門学校等の民間教育訓練機関での座学等と企業での実習を組み合わせた職業訓練実施事務	産業人材課		106,672	0	0.3	2.0	2.3	124,888
0938	2(7)A	公共訓練費(母子家庭の母等委託訓練事業費)	母子家庭の母等対象の職業訓練実施事務	産業人材課		28,903	0	0.3	0.8	1.1	37,615
0939	2(7)A	技術専門学院等設備整備費(実習用機械)	道立技術専門学院において、訓練生に対し技能・技術を付与するための職業訓練に必要な機械・機器のリースによる整備事務	産業人材課		851	426	0.1	0.1	0.2	2,435
0940	2(7)A	技術専門学院等設備整備費(技術専門学院実習用機械整備費)	道立技術専門学院において、訓練生に対し技能・技術を付与するための職業訓練に必要な機械・機器の整備・保守事務	産業人材課		34,416	0	0.3	0.1	0.4	37,584
0941	2(7)A	技術専門学院等設備整備費(技術専門学院高度化訓練用機械整備費)	各学院において高度化訓練用機械及び共用パソコン等の整備を実施する事務	産業人材課		6,371	0	0.3	0.1	0.4	9,539
0942	2(7)A	職業訓練指導能力向上推進費	近年の高度化・多様化した訓練ニーズに対応して、教育訓練に関するカリキュラム・教材等の開発研究や指導員、教育訓練担当者への研修を実施するほか、インターネットによる一元的な人材育成情報の提供・学習支援システムを推進する事務	産業人材課		2,795	1,342	2.6	0.1	2.7	24,179
0943	2(7)A	北海道標準訓練計画に関する事務	技術専門学院、能力開発校の実施する職業訓練に係わる、標準カリキュラム等の作成及び維持管理事務	産業人材課		0	0	0.2	0.0	0.2	1,584
0944	2(7)A	公共職業訓練(施設内訓練)の技能照査に関する事務	技能照査問題の保管管理事務及び問題変更時の協議事務	産業人材課		0	0	0.1	0.0	0.1	792
0945	2(7)A	職業訓練指導員試験問題作成に関する事務	職業訓練指導員試験問題作成に係る事務	産業人材課		0	0	0.2	0.0	0.2	1,584
計					0	3,413,860	499,059	27	204	231.3	

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
2(7)A	1					A・B指標のみ	【就業率(A)】 就業率は増加傾向にあり、雇用環境の改善傾向があらわれている。
						-	
						-	
計	1	0	0	0	0	A・B指標のみ	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	道民ニーズを踏まえた人材の育成、職業能力開発の推進、キャリア形成の推進などについて着実に取組を進めている
基準2~4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	全員参加型社会の実現に向け、女性・若者・中高年齢者・障がい者などが、その能力を存分に発揮できるよう、職業訓練機会の確保及び円滑な職業能力開発行政を推進することについて国へ要望している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立てているか	○	訓練科目の設定について、地域の要望を反映させるなど、道民のニーズを取組に反映している。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	キャリア教育の推進などについて、関係部局との連携した取組を行っている。
判定			a
・基準1が「○」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2~4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→ c			

Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分； 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業	I	0932	公共訓練費(養成・転職職業訓練費)	「今後の高等技術専門学院の運営方針」において継続検討としている訓練科目の転換等に係る評価基準について、早急に検討を進め、効果的・効率的な訓練体制を検討とすること。

<事務事業評価 意見区分； 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業				

令和2年度 基本評価調書

施策名	産業人材の育成	施策コード	05 - 18
-----	---------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映 (1) 一次政策評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<新たな取組等> ・産業界や地域のニーズを踏まえた多様な人材の育成や、全員参加型社会の実現に向け、雇用のセーフティネットとしての機能を含むきめの細かい職業能力開発を推進するとともに、小中学校を含む早期の段階からものづくりへの理解を深め職業意識を醸成し、技能の継承・振興を図るなど、北海道職業能力開発計画に基づく施策を体系的・効果的に推進する。	

(2) 二次政策評価結果への対応(付加意見への対応状況) <意見区分； 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各部局の対応(令和3年3月末時点)
施策 事務事業	I	0932	公共訓練費(養成・転職職業訓練費)	訓練科目の評価に関し、満足度などの新たな評価項目を加え評価基準の検討を進めたほか、今後の雇用情勢などを見据え、訓練科目に従来の2年制に加え1年制を併設するなど、離職者に向けた訓練にも対応できる効果的な訓練体制の構築を進めていく。

<事務事業評価 意見区分； 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各部局の対応(令和3年3月末時点)
事務事業	I			
	II			

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果							0

次年度新規事業 (予定)
0

事務事業 整理番号	事務事業名	一次政策評価にお ける方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)